

変更届に必要な書類一覧(障害福祉サービス・障害児通所支援事業共通)

変更届(様式第2号)に下表の書類を添付すること。

※写しには必ず原本証明を行ってください。(日付、申請法人名、代表者名、代表者印押印、「原本の写しに相違ない」旨の明記 ※押印が必要な書類については、全て印鑑証明書と同じ印鑑を使用してください。

番号	変更事項	必要書類	付表 (各サービスごと)	定款	登記簿謄本 (履歴事項 全部証明書)	議事録の 写し ※登記簿で代 表者が分から ない場合提出	主たる対象 者を特定す る理由 (参考様式8) ※「特定なし」 の場合提出不 要	運営規程	事業所・施 設の平面 図 (参考様式1) ※名称及び面 積・寸法を記 入すること	事業所外 観及び内 観の写真	事業所の 設備・備品 等一覧 (参考様式3)	建物賃貸 借契約書 の写し (法人所有の 場合は、建物 登記) 原本証明	居室面積 一覧 (参考様式2)	消防法適 合確認書 の写し (指定相談、 居宅介護等は 提出不要) 原本証明	介護給付 費等算定 に係る体制 等に関する 届出書 (様式第5号)	経歴書 (参考様式4) 及び 身分証明 書	誓約書 者:参考様式11 児童:参考様式 14-2 相談等:参考様 式12~14	役員等名 簿 (参考様式15) (*9)	勤務形態 一覧表 別紙2-1 (訪問系) 別紙2-2 (その他) 別紙2-3 (児童)	資格証明 書の写し 原本証明	研修修了 証の写し 原本証明	実務経験 証明書 (参考様式5) (原則、原本を 提出。写しの 提出の場合は 要原本証明)	
1	事業所(施設)の名称		○					○															
2	事業所(施設)の所在地(*1)		○					○		○	○	○	○	○									
3	申請者(設置者)の名称(法人の名称)			○	○																		
4	主たる事業所の所在地(*1)(法人の所在地)			○	○																		
5	代表者の氏名及び住所				○	○												○	○				
6	定款・寄付行為等及びその登記簿の謄本又は条 例等			○	○																		
7	事業所(施設)の 平面図及び設備の 概要	①従たる事業所を設ける場合 (*11)	○					○	○ (従たる事業 所のみ)	○ (従たる事業 所のみ)		○ (従たる事業 所のみ)	○ (従たる事業 所のみ)	○ (従たる事業 所のみ)									○
		②グループホームの住居の追加 の場合(*11)	○					○	○ (変更のあつ た住居のみ)	○ (変更のあつ た住居のみ)	○ (変更のあつ た住居のみ)	○ (変更のあつ た住居のみ)	○ (変更のあつ た住居のみ)	○ (変更のあつ た住居のみ)	○								○
		③グループホームの住居の移転 の場合	○					○	○ (変更のあつ た住居のみ)	○ (変更のあつ た住居のみ)	○ (変更のあつ た住居のみ)	○ (変更のあつ た住居のみ)	○ (変更のあつ た住居のみ)	○ (変更のあつ た住居のみ)	○								○
		①②③以外の場合	○								○			○									
8	事業所(施設)の管理者(*10)		○														○	○	○	○			
9	事業所のサービス提供責任者(*2)(*10)		○														○	○	○	○	△ (*3)	△ (*3)	
10	事業所のサービス管理責任者・児童発達支援管 理責任者(*2)(*4)(*10)		○														○	○	○	○	○	○	
11	相談支援専門員(*2)(*10)		○														○	○	○	○	○	○	
12	主たる対象者					○	○																
13	運営規程(*8)		○					○	△ (*5)						△ (*6)							△ (*7)	
14	役員の氏名、生年月日及び住所																○	○					
15	事業所の種別(併設型・空床型の別)							○															
16	短期入所の併設型における利用者の推定数又は 空床型における当該施設の入所者の定員							○															
17	協力医療機関(協力歯科医療機関)の名称及び診 療科名並びに当該協力医療機関との契約内容	協力医療機関との契約内容(協定書、覚書でも可)※原本証明																					
18	障害者支援施設等との連携体制及び支援の態勢 の概要	指定障害者支援施設等との連携体制及び支援体制の概要																					
19	連携する公共職業安定所その他関係機関(提 携就労支援機関)の名称	公共職業安定所等との連携体制及び支援体制の概要																					
20	併設する施設がある場合の当該併設施設の概要	併設施設の変更が分かる書類																					
21	同一敷地内にある入所施設及び病院の概要	入所施設及び病院の変更が分かる書類																					
22	児童発達支援センターにおいて障害児通所支援を行 う場合、当該事業の用に供する施設の名称、所在地 及び利用定員	○						○	○	○	○	○	○	○	○								

- *1 電話・FAX番号に変更があった場合、届け必要。電話・FAXのみ変更→事業所(施設)の場合、変更届(様式第2号)+付表。主たる事業所の場合、変更届(様式第2号)+事業所一覧
- *2 人数が増減があった場合は、「13 運営規程」の変更も必要
- *3 資格やサービスによって提出が必要な場合があります。別紙参照(指定居宅介護事業等の従業者資格要件等について)
- *4 やむを得ない事由により研修の未受講者をサービス管理責任者等に選任する場合、サービス管理責任者等が欠けた状況にかかる申立申請後、変更届の提出になります。
- *5 定員の増加の場合、添付すること(ただし施設入所支援、生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービスで定員が増える場合は指定変更申請が必要)
- *6 定員の増加等により定員区分や各種加算に変更のある場合、添付すること
- *7 従業員の人数が増減があり、運営規程が変更された場合、又は定員の増加、営業日、サービス提供時間の変更の場合、添付すること
- *8 様式第2号(変更届)の変更前、変更後に変更内容が記載できない場合、変更箇所に線を引く又は新旧対照表(任意様式)の提出など、どこを変更したのか分かるようにすること
- *9 役員等の記名は全員分、押印は変更のあった役員のみ
- *10 ⑧~⑩について、人の変更以外にも履歴事項(住所・氏名)に変更があった場合も届け必要。変更届(様式第2号)+付表+経歴書(参考様式4)+身分証明書
- *11 追加の日の前々月の末日までに届出ること(例:6/1付変更 4/30までに届出)